

災害対策室が新潟県柏崎市長から感謝状を贈呈される

7月1日(火)、会田 洋新潟県柏崎市長から災害対策室へ感謝状が贈呈されました。これは、2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震において、柏崎市災害対策本部への同室の支援活動が評価され贈られたものです。

同室では、新潟県中越沖地震の発生翌日より柏崎市に入

り、専門的知見から災害対応支援を行ってきました。特に、被災者への「り災証明発行業務」について、公平かつ効率的にり災証明書を発行するための業務フローの提案およびマニュアル作成、り災証明発行場所のレイアウト設計などを行い、被災自治体の効果的な災害対応の実現に大きく貢献しました。

感謝状は、柏崎市に顕著な物的・人的支援を行った135の個人・団体・企業に対し贈られました。公益団体・企業、大手民間企業等とならんで本学災害対策室が表彰されたことは大変名誉なことです。

なお、2月4日(月)には泉田裕彦新潟県知事から、新潟県中越沖地震における災害対策室の支援に対して感謝状が贈呈されており(本誌178号参照)、今回の感謝状はそれに続く評価をいただいたこととなります。今後も、災害対策室では、被災自治体等の災害対応支援を積極的に行っていきます。



感謝状贈呈式にて

(上段左から3番目が会田柏崎市長、下段右端が木村玲欧災害対策室員)

防災教育「地震に負けない!」を安城市立志貴小学校において実施

7月11日(金)、愛知県安城市立志貴小学校において、防災教育「地震に負けない!」が実施されました。

これは、内閣府が支援する「防災教育チャレンジプラン」に採択された「土地の古老の三河地震被災体験談から学ぶ、地震・災害のしくみと防災のあり方」プランの一環として、災害対策室歴史災害教訓伝達プロジェクト(代表・

林 能成助教)が同市の防災課や教育委員会などと協力して進めているもので、本年度は市内の小学校3校で活動を展開しています。

同プランは、昭和20年に当地を襲った三河地震を題材に「防災を科学的に学ぶカリキュラムの標準化」をめざして取り組まれています。これまでのプロジェクトで収集してきた「被災者の体験談」をもとに、被災体験者の生の証言を聞くことで小学生の防災マインドを高める工夫がなされているのが特徴です。

当日は6年生を対象に、2・3時間目の2時間にわたって実施され、地震の基礎知識の授業に続き、被災者の証言が紹介されました。体験談を話したのは、同市和泉町で三河地震に遭遇した鈴木敏枝さん・杏名美代さんの姉妹で、木村玲欧助教の司会進行により生々しい被災体験の実態とその時の心理・行動などがわかりやすく紹介されました。その後、語られた体験談から「いのちをまもる」ためにどうすればよいのかを、ドリル形式の教材で復習しました。

同校では2学期に発展的内容を学習し、12月に被災体験談をまじえた2回目の活動を行って知識の定着を図る予定です。



防災ドリルに熱心に取り組む志貴小学生たち

第40回、第41回防災アカデミーを開催

第40回防災アカデミーが、6月16日(月)、環境総合館レクチャーホールにおいて開催されました。今回は「原発と地震 ―新潟県中越沖地震の教訓―」というタイトルで入倉孝次郎京都大学名誉教授が講演しました。

昨年7月の新潟県中越沖地震は世界最大出力を誇る東京電力柏崎刈羽原子力発電所の真下で発生し、地震国日本における原発の立地のあり方を多くの国民が考えるきっかけになりました。重大事故には至らず、従来の地震対策が一定の成功を収めたと評価されましたが、想定を超えた地震動に見舞われたことから、その安全対策について再検討が



第41回防災アカデミーの様子



講演する入倉名誉教授

迫られています。講演では原発において考慮すべき強い地震の揺れについて、歴史的経緯から最新の計算方法まで詳しい解説がなされ、来場者は現在検討が進められている原発地震対策の基本的枠組みを理解することができました。

続いて、7月18日(金)、第41回防災アカデミーが開催され、宇井忠英北海道大学名誉教授による「三松正夫が種を蒔いた火山防災文化」と題する講演が行われました。

2000年の北海道有珠山噴火の際、住民避難などの防災対策が迅速に行われ、1人の死者も出さなかったことが賞賛されました。これは地域に火山防災文化が根付いていたためと考えられていますが、その文化がどのようなものであるかはあまり知られていませんでした。講演では火山防災推進のキーマンとなった三松正夫と、その活動がいかんにして広まって地域一体の防災体制が構築されてきたのかが紹介されました。

名古屋大学職場説明会を開催

東海・北陸地区国立大学法人等職員採用試験の第一次合格者を対象とした名古屋大学職場説明会が、7月4日(金)、豊田講堂及びシンポジオンホールにおいて、また、5日(土)、本部1号館第2会議室において、開催されました。

4日の職場説明会は、豊田講堂において行われ、平野総長のあいさつの後、佐分理事が、本学及び国立大学法人を



職場説明会の様子

取りまく状況や、今後、本学の職員として期待すること等について話しました。続いて、ビデオによる大学概要の紹介、今後の採用面接の日程等について説明がありました。

引き続き、より詳しく職場の雰囲気や職務内容を紹介するために、シンポジオンホール及びホワイエに、個別業務の内容を紹介するブース、先輩の経験を伝えるブース、福利厚生・給与等の処遇を説明するブースを設け、それぞれのコーナーでは、参加者からの具体的な質問に対し、個別に職員が対応しました。

同日は、約240名の参加者があり、それぞれメモを取るなどして真剣に説明を聞いていました。

また、翌5日には、転職先として本学を希望する受験者を中心として56名の参加があり、業務内容の説明、ビデオによる大学紹介、今後の採用面接の日程等についての説明及び質疑応答を行いました。

理化学研究所と連携講座設置に関する協定を締結

●大学院生命農学研究科

大学院生命農学研究科は、7月9日(水)、独立行政法人理化学研究所との間で、連携講座の設置に関する協定を締結しました。これは、第54回教育研究評議会(平成20年3月18日開催)で承認された「連携講座について」に基づいて設置された連携講座として本学で最初のものです。

当日は、同所横浜研究所植物科学研究センターにおい



協定締結に列席した関係者

て、本学から服部生命農学研究科長、柘植同副研究科長、社本同事務長が、同所から舟橋英夫横浜研究所副所長、篠崎一雄植物科学研究センター長、古屋輝夫横浜研究所研究推進部長、榊原均生産機能研究グループディレクターらが出席し、同講座の設置に向けて、大学院学生の研究指導体制、共同研究の推進等について話し合った後、協定書への署名を行いました。

生命農学研究科と同所植物科学研究センターは、平成15年4月に交流協定を結び、また、平成17年度からは「魅力ある大学院教育」イニシアティブプログラム「官学連携による生命技術科学教育の推進」の連携機関として、共同研究、連携教育などを推進してきた実績があります。

この連携講座では、同所同センターの研究者4名を客員教授として採用し、本年10月に同研究科生命技術科学専攻に「生命機能システム講座(連携)」を設置、来年度から博士課程後期課程の学生を受け入れる予定です。

同連携講座の設置により、大学院学生が目的指向型研究に対する理解と意識を深め、食糧問題、環境問題等の課題解決の担い手として使命感をもつ農学系生命科学分野の研究者・教育者が育成されることが期待されます。

三重県大紀町錦で津波に関する防災講演会及び津波避難に関するアンケート報告会を開催

●大学院環境学研究科

大学院環境学研究科は、7月4日(金)、三重県大紀町防災安全課と協力して、同町錦地区で防災講演会及び津波避難に関するアンケート報告会を開催しました。

錦地区は昭和19年の東南海地震をはじめ、これまでに何度も津波に襲われており、津波災害を二度と繰り返したくないという意識が大変高い地域です。住民全員が高台に避難できるようにするため、多くの避難所や「錦タワー」が整備されており、地域独自の方法で気象庁から津波警報が出るよりも早く避難に取り掛かる仕組みも構築しています。さらに年に1回の避難訓練も実施しており、津波防災

の世界的先進地として知られています。

同研究科では、地理学、社会学、心理学、地球物理学など様々な分野の研究者が協力して、世界に誇るべきこの津波防災文化を分析し、同地区の取り組みを世界に発信するための研究を進めてきました。今年2月には全世帯を対象としたアンケート調査を実施し、その速報的な集計結果がまとまったことから、協力いただいた地域の方々への報告会及び防災講演会を開催する運びとなったものです。

まず、黒田達朗同研究科教授のあいさつがあり、次に木股文昭同研究科教授による「津波を起こすもの」、高橋誠同研究科教授による「スマトラ地震津波と被害」の2つの講演がありました。続いて、田中重好同研究科教授により「津波避難アンケート調査からみる錦の人の防災意識」の報告がなされ、講演後には錦地区ならではの質問とともに熱い意見交換が行われ、大変有意義な会となりました。



防災講演会及び報告会の様子



錦地区にある津波避難施設「錦タワー」